



## 日本のサービス価格の現状

### [視点]

米国と欧州では、エネルギー価格の上昇は落ち着いてきましたが、人件費の上昇に伴うサービス価格の上昇が続いています。特に米国では、物価の上昇が人件費の上昇に波及し、人件費の上昇がまた物価の上昇に結び付くという、いわゆるインフレスパイラルの状態になっています。このため、インフレが長期化し、当面は金融引締めを続けざるを得ない状況となっています。

では、日本ではどうなっているのでしょうか。今後の物価上昇の持続性にかかわってきますので、サービス価格の現状を見てみます。

### [要約]

日本でも、「サービス価格」のうち「外食」や「宿泊料」といった人件費上昇の影響を受けやすい価格が上昇し、「宿泊業、飲食サービス業」の実質賃金は、他の業種には変化が見られないなか、突出して上昇し続けています。ただ、「サービス業」は、労働需給が昨年11月頃をピークに緩和しているほか、企業の資金繰りをみると、コロナショック時の借入を返済するなか現預金が低水準を続けるなど、潤沢な資金繰りではない状況が続いていますので、現時点では賃金上昇の持続性が不透明な状況と言えます。

このため、日本は、現時点ではインフレスパイラルの状態にはまだ距離があると言えそうです。

しかしながら、6月以降の電気料金の値上げや、企業の賃上げの動きが一層拡大し、物価上昇圧力が強まると、状況が変化する可能性があります。その場合は、金融緩和政策を堅持している日銀の金融政策も変化する可能性があります。

ただ、問題の本質は、「賃上げの動き」ではなく、企業が賃上げできる利益を獲得し続けることができるかという点です。つまり賃上げの持続性は、企業の生産性の向上や付加価値のある製品やサービスの提供力、すなわち日本企業の競争力という原点に立ち戻ることにあります。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

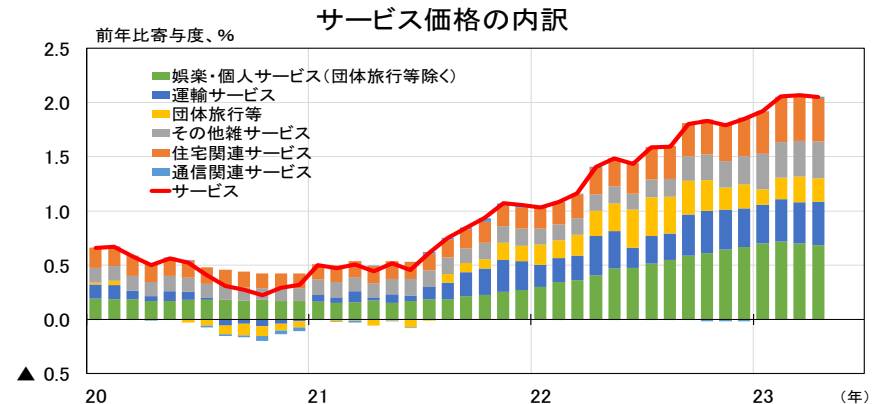
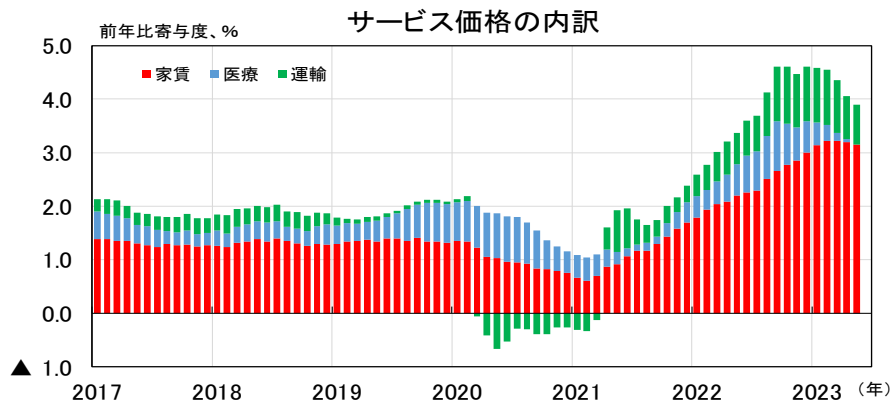
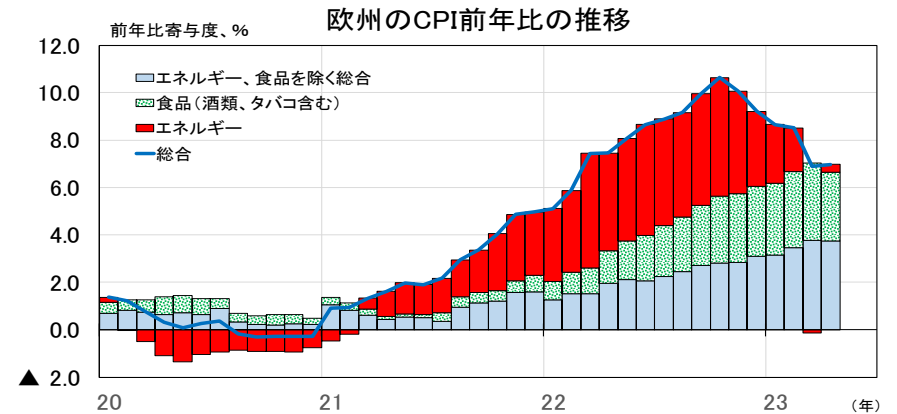
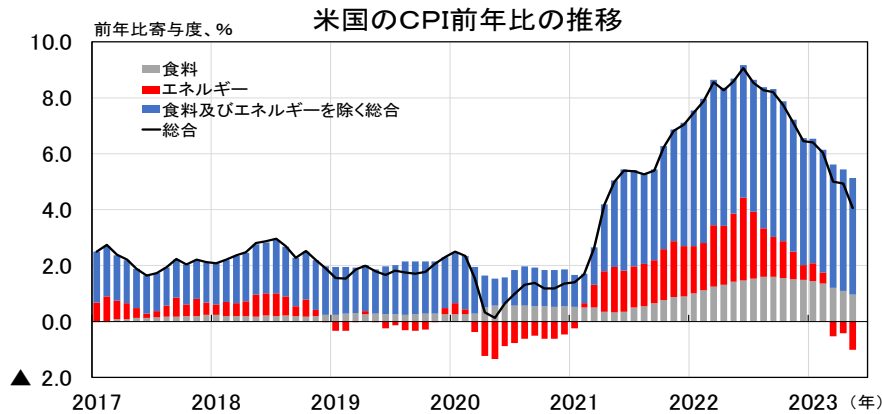
また、本資料の無断での複製・転載はご遠慮ください。

# 1. 米国と欧州の物価上昇要因

最初に、インフレが長引いている米国と欧州の消費者物価(CPI)の上昇要因を見てみます。

(米国) … 「エネルギー」は、前年比でマイナスになっていますが、「食料」と「食料及びエネルギーを除く総合」は高水準の伸びを続けています。うち、「サービス価格」の上昇要因をみると、「家賃」と「運輸」の伸び率が高い状況です。特に「運賃」は人件費の上昇が影響していると考えられます(左・上下図)。

(欧州) … 米国と同様、「エネルギー」は落ち着いてきましたが、「食品」と「エネルギー、食品を除く総合」の上昇が続いています。「サービス価格」の上昇要因をみると、特定のサービスではなく、各サービス価格が少しずつ上昇しています。このことから、人件費の上昇が影響していると考えられます(右・上下図)。



(出所)米国労働省のデータから当研究所が作成。

(出所)Eurostat のデータから当研究所が作成。

## 2. 日本の物価上昇要因

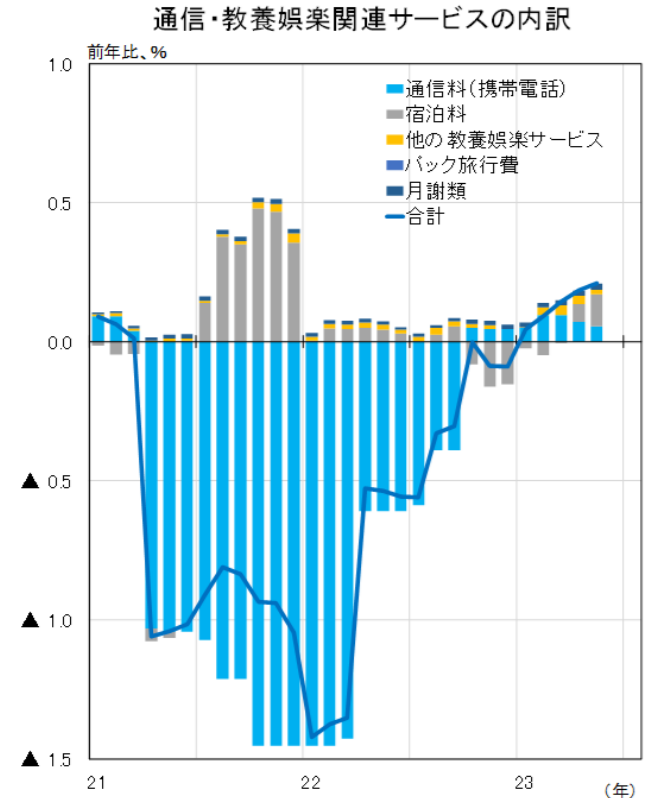
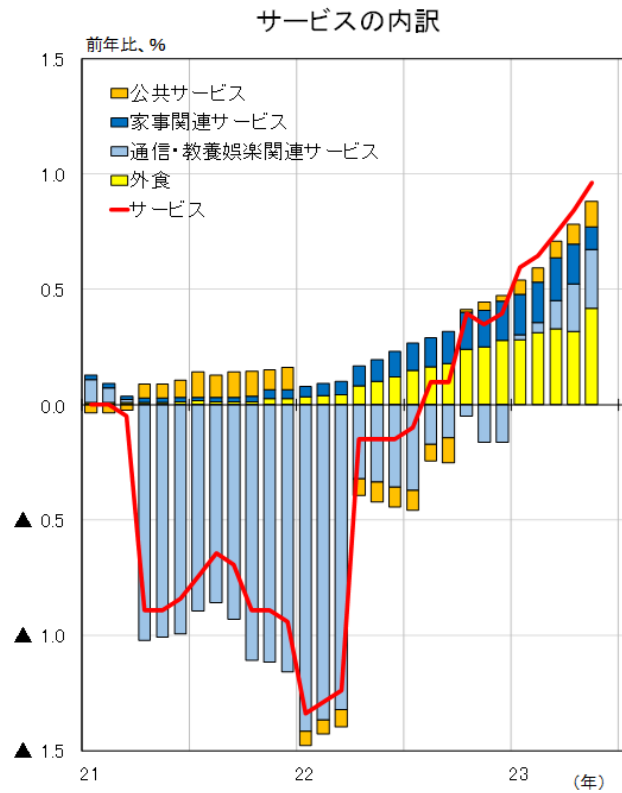
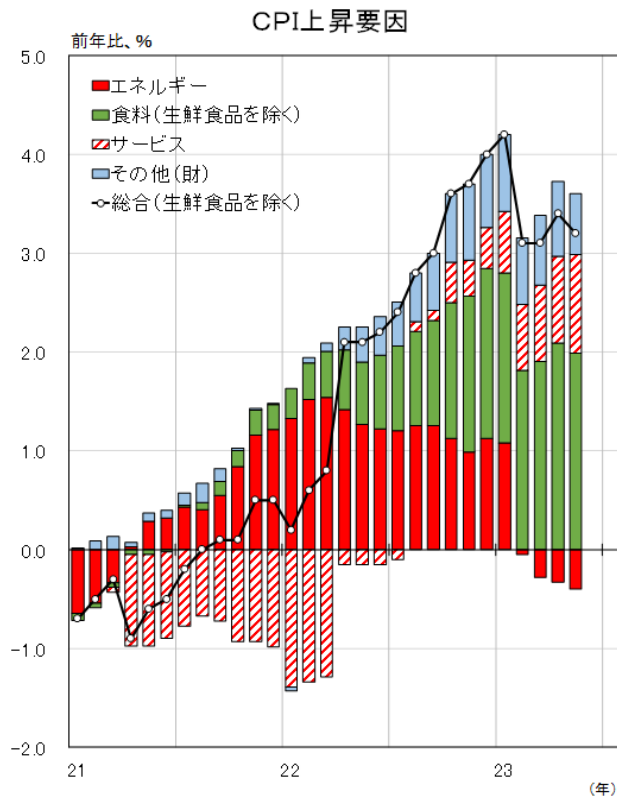
次に、日本の消費者物価(CPI)の上昇要因を見てみます。

「エネルギー」は、欧米と同様、前年比効果(前年が大きく上昇した反動)でマイナスとなっていますが、「食料価格」と「サービス価格」が上昇し続けています(左図)。

「サービス価格」の上昇要因をみると、「外食」が上昇し続けているほか、23年に入ると「通信・教養娯楽関連サービス」の上昇が目立っています(中央図)。

「通信・教養娯楽関連サービス」の内訳をみると、このところ「宿泊料」が上昇しています(右図)。

以上から、日本でも「外食」や「宿泊料」といった人件費上昇の影響を受けやすい価格が上昇していることが分かります。



(出所)いずれも「消費者物価指数」(総務省)から当研究所が作成。

### 3. サービス業の現状 (1/2)

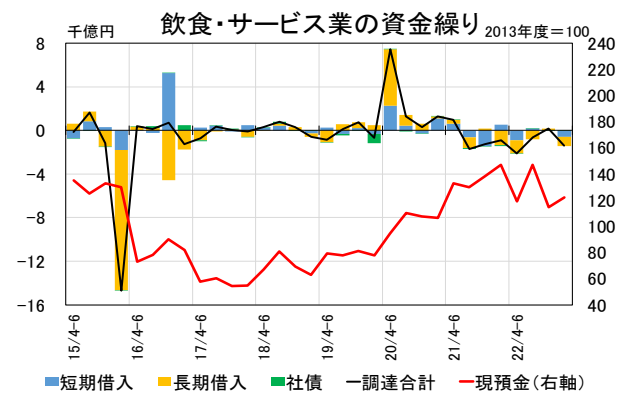
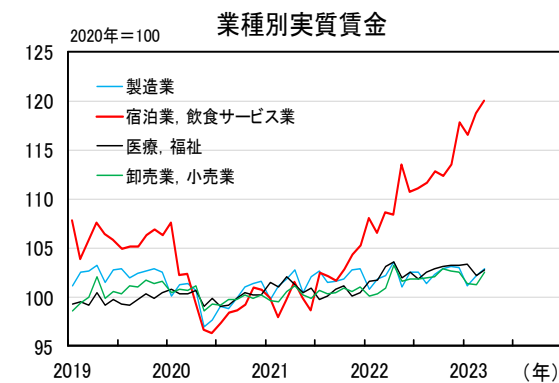
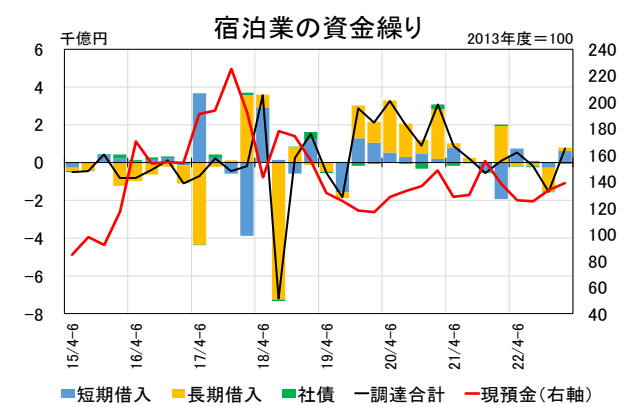
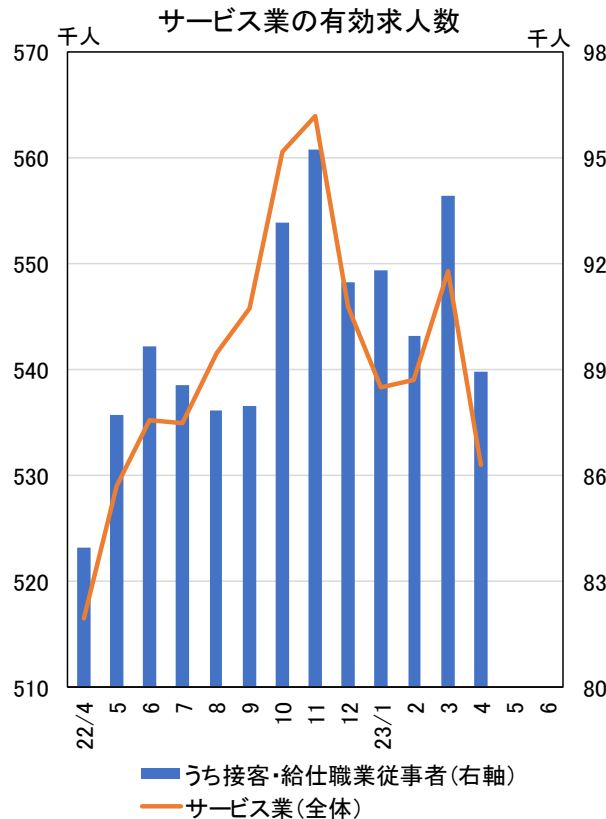
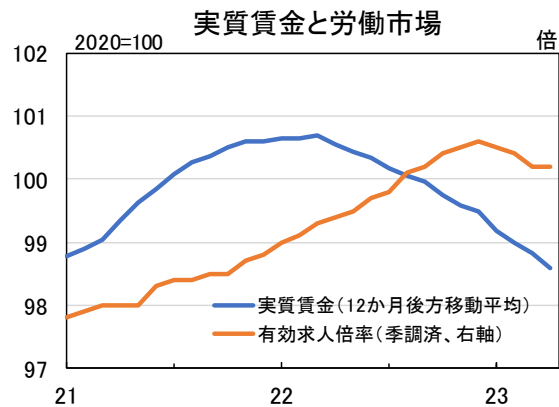
では、日本での「サービス価格」の上昇は、米国や欧州のようなインフレスパイラルの状態になるのでしょうか。

そこで、サービス業の実質賃金、労働需給および企業の資金繰りの状況を確認してみます。

実質賃金は、全体では減少傾向にあるなか、「宿泊業、飲食サービス業」のみかなり早いテンポで上昇しています(左・上下図)。

ただ、労働需給をみると、全体の有効求人倍率が昨年末頃にピークアウトしつつある(左上図)なか、サービス業の有効求人数も昨年11月をピークにその後は弱めの動きとなっています(中央図)。

更に、「宿泊業」と「飲食・サービス業」の資金繰りをみると、コロナショック時の「借入」の返済を進めているなかで、「現預金」が低水準を続けていることから、潤沢な資金繰りではない状況が続いています(右・上下図)。



(出所)「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)から当研究所が作成。

(出所)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)から当研究所が作成。

(出所)「法人企業統計調査」(財務省)から当研究所が作成。

### 3. サービス業の現状（2/2）

サービス業の人件費の上昇は、労働需給からみると昨年11月頃をピークに緩和しているほか、企業の資金繰りをみると、コロナショック時の借入を返済するなか現預金が低水準を続けるなど、潤沢な資金繰りではない状況が続いていますので、現時点では賃金上昇の持続性が不透明な状況と言えます。

サービス業において、今後も賃金の上昇を継続するためには、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴うペントアップ需要を取り込むことは当然ながら、一段と生産性を向上させ、付加価値の高いサービスの提供により販売価格を引き上げていく必要があります。

### 4. まとめ

日本でも、「サービス価格」のうち「外食」や「宿泊料」といった人件費上昇の影響を受けやすい価格が上昇し、「宿泊業、飲食サービス業」の実質賃金は、他の業種には変化が見られないなか、突出して上昇し続けています。ただ、サービス業は、労働需給が昨年11月頃をピークに緩和しているほか、企業の資金繰りをみると、コロナショック時の借入を返済するなか現預金が低水準を続けるなど、潤沢な資金繰りではない状況が続いていますので、現時点では賃金上昇の持続性が不透明な状況と言えます。サービス業において、今後も賃金の上昇を継続するためには、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴うペントアップ需要を取り込むことは当然ながら、一段と生産性を向上させ、付加価値の高いサービスの提供により販売価格を引き上げていく必要があります。

このため、日本は、現時点ではインフレスパイラルの状態にはまだ距離があると言えそうです。

しかしながら、6月以降の電気料金の値上げや、企業の賃上げの動きが一層拡大し、物価上昇圧力が強まると、状況が変化する可能性はあります。その場合は、金融緩和政策を堅持している日銀の金融政策も変化する可能性が出てきます。

ただ、問題の本質は、「賃上げの動き」ではなく、企業が賃上げできる利益を獲得し続けることができるかという点です。つまり賃上げの持続性は、企業の生産性の向上や付加価値のある製品やサービスの提供力、すなわち日本企業の競争力という原点に立ち戻ることになります。

以上